世界景気反転・円下落の石油輸入価格と農業生産コストへの影響

理事研究員　渡部喜智

石油の価格変動は、農業の生産コストに影響を与える。ガソリン・軽油やA重油および電気は必要な生産資材であり、石油製品の価格が上がれば光熱・動力費を直接的に押し上げる。また、石油価格が上がれば、石油を使って生産されるその他の資材の生産コストが上がる波及的効果も想定される。石油の価格上昇に伴う直接・間接のコスト・プッシュは農業の収益性を低下させる悩みの種である。

以上のような石油製品価格と農業生産コストとの関連を念頭に、現状の原油市況とその先行き、および円高修正(円の下落)による石油輸入価格への影響などを述べる。

1　農業生産コストへの影響度合い

第１図は、農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」の調査データにより、農業経営費用に占める光熱・動力費の比率(以下「光熱・動力費比率」)を耕種農業の営農類型別に概観したものである。(注1)

製造業における製造関係費用に占める光熱・動力費比率(注2)を比較参照すると、エネルギー投入の大きい製紙パルプ・肥料・鉄鋼・窯業土石・染色などの品目では同比率は10％を上回るものの、平均は３％超にとどまる。

これに対し、耕種農業の中心である水田農業の光熱・動力費比率は5.4％であり、前述の製造業平均を上回る。

光熱・動力費比率が高いのは、野菜作、果樹作、花卉作であるが、これらのいずれの営農類型においても施設型の光熱・動力費比率はさらに高くなる。

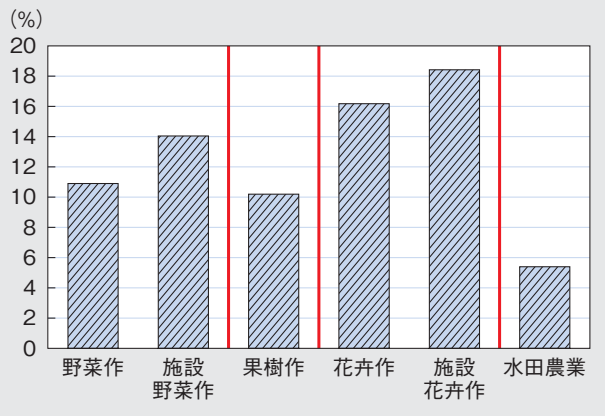
野菜作は約11％であるが、施設型は14％である。作目をブレイクダウンすると、トマトやキュウリの施設型は20％前後、ピーマンの施設型は約30％とさらに高い。また、果樹作全体では約10％であるが、温室育成も多いミカン作は20％を超す。花卉作は施設型が多いことにより全体で約16％、施設型に限ると18％超という高さとなる。

以上から、農業が石油価格を起点とするコスト・プッシュに影響を受けやすいコスト体質を有していることが理解される。

2　世界景気の反転への動きと原油市況

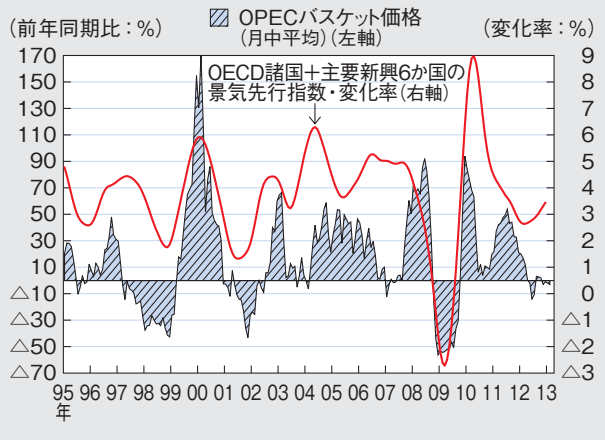
第２図は、世界景気と石油(原油)価格の関係

第1図　営農類型別光熱動力費比率



資料　農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」から作成
(注)　光熱動力比率＝光熱動力費÷農業経営費：10、11年の平均。

第2図　世界景気と石油価格の変化



資料　Datastream(OECD、OPEC)データから作成

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

について見たものである。

同図の左軸は、国際石油市況を示すOPECバスケット価格（石油輸出国機構加盟国の代表的12油種の平均価格）の前年同月比変化率、右軸は、「OECD諸国＋主要新興６か国」の景気先行指数・変化率である。(注3) 中東における戦争・紛争等の地政学的リスク顕在化による国際石油市況への影響があるにもかかわらず、同図を見る限り、石油価格と世界景気の変化にはレベルはさて置き、相当強い関係があることが観察される。

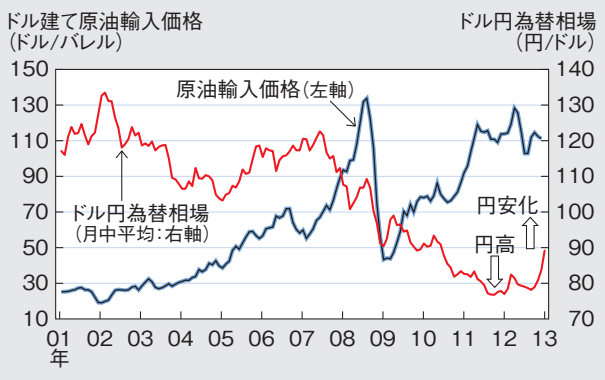
さて過去数年を振り返ると、世界景気はリーマンショックによる急激な落ち込みの後、2009年半ば以降緩やかに回復。それに伴い石油価格も上げ下げの変動を見せた。しかし、10年に入ると欧州の財政・信用不安が足かせとなり欧州の域内需要が低迷する一方、米国経済の回復ペースも鈍く推移した。また、外需の伸びが鈍化した中国など新興国の成長にもブレーキがかかった。

12年末にかけ欧州の財政・信用不安がようやく鎮静化に向かうとともに、雇用や住宅需要などの経済指標に示される米国経済の回復の足取りも確かになりつつある。中国経済も政府等による固定資産投資に牽引され成長率が底打ちしつつあるようだ。

以上の情勢を受け、OECD諸国＋主要新興６か国の景気先行指数・変化率もすでに12年末から反転している。日・米・欧の歴史的金融緩和という後押しもあり、世界景気の先行きは成長が高まる可能性が強いと見るべきだ。

直近のOPECバスケット価格は、110ドル／バレル台半ばの堅調な動きとなっているが、前述の世界経済の先行き見通しに沿えば、国際石油市況がさらなる上昇に向かうリスクを視野に置くことが妥当ではあるまいか。

第3図　原油輸入価格（ドル建て）とドル円為替相場



資料　日経FQ（財務省）から作成

3　円高修正（円安化）と石油輸入価格

原油輸入価格＝①国際石油市況に連動するドル建て原油価格（輸送・保険費用含む）×②ドル円為替相場、と表される。すなわち、原油をはじめ多くの石油製品は、ドル建ての取引価格により輸入される。また、円をドルに交換して支払いをする必要が生じる。第３図は、以上の①、②の動向を見たものである。

そこで問題になるのは、為替相場の円高修正である。一時は80円／ドルを割り込んだ円高はこれまで原油等の輸入価格を低く抑える効果を持ってきた。しかし、11年11月半ば以降、93円／ドル台へ円は15％程度下落（円安化）してきた。単純化して言えば、この円高修正によりOPECバスケット価格に示される国際石油市況は変わらなくても、円での輸入価格は15％支払いが多くなることを意味する。

これがすべて転嫁されるとは限らないが、国内の石油製品価格を上昇させる要因となる。安倍政権の「アベノミクス」による効果だけではないが、一段の円安の可能性には目配りが必要である。

国際石油市況の上昇と円高修正の継続の可能性は、光熱・動力費の増加を通じて農業収益を圧迫するリスクがあり、注意が必要だ。

（わたなべ　のぶとも）

（注１）調査経営体数は、野菜作で860超、果樹で500超、花卉で100超である。

（注２）製造業の光熱・動力費比率＝（ガソリン・軽油代＋燃料費＋電力料＋ガス代）÷製造費用

（注３）主要新興６か国は、ブラジル、ロシア、インド、中国（以上、いわゆる「BRICs」）および南アフリカ、インドネシアである。